



2017年5月18日、トランプ政権が、北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉の開始を通知する文書をアメリカ議会に提出し、再交渉に向けた第一歩が踏み出されることとなった。アメリカには、交渉開始の90日以上前に議会への通知を行うとの規定があるため、アメリカ、カナダ、メキシコの3か国による正式な交渉は8月16日以降に開始されることとなる。

貿易赤字削減による 製造業基盤の回復

NAFTA再交渉は、トランプ氏が環太平洋連携協定（TPP）からの離脱と併せて、2016年大統領選挙における選挙公約として掲げてきた事項のひとつであり、選挙期間中から同氏は、「NAFTAがアメリカの雇用を奪っている」と繰り返し批判してきた。

製造業地域（中西部）の後押しを得て大統領選に勝利したトランプ政権は、選挙後も一貫し

て貿易赤字の削減による「国内製造業基盤の回復」と「雇用の確保」を通商政策における優先事項として掲げている。

NAFTA再交渉の焦点

再交渉開始に向けた気運が高まる中、アメリカが交渉相手国に対し、どのような見直し要求を行うのか世界各国が動向に注目している。今後のアメリカとの貿易交渉などにおける試金石になると見られているからである。

5月に議会に提出された通知文書では、「（協定の）多くの章が時代遅れ」などとされ、23年前に発効した協定の近代化が再交渉の主な目的とされている。一方、政権が優先事項とする貿易赤字削減に向けた具体策などは、明らかにされていない。

「不利益のない見直し」 を求める農業団体

カナダ・メキシコに多くの農畜産物を輸出するアメリカの農業団体の多くは、十分な市場ア

クセスをもたらすものとして、NAFTAを評価している（カナダが輸入量を制限している乳製品や鶏肉などの団体は市場アクセスの拡大を要望）。

このような農業関係者が共通して抱えている懸念は、トランプ政権が優先する自動車などの製造業分野の要求を反映する見返りとして、農業分野の市場アクセスが制限されることである。このため、多くの農業団体が現行の市場アクセスの維持を求め、なるべく「不利益のない見直し」を合言葉に政権などへの働きかけを強めている。

おわりに

来年には、メキシコの大統領選挙、アメリカの中間選挙が控える中、アメリカの政権幹部は年内までに交渉完了を目指す意向を示唆しており、交渉開始に向け、遅々としながらも交渉官の任命など体制の構築を進めている。

発足当初からさまざまな問題を抱え、人気の低迷が続くトランプ政権は貿易交渉で挽回を図ることができるのか、また、わが国に対しては、年内に2回目のアメリカとの経済対話の開催が確認されている中で、NAFTA再交渉の協議がどのように影響を及ぼし得るのか、今後の動向を注視していきたい。